

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,127,016	3,253,153	10,771,286
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,798	76,038	136,377
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	5,031	138,440	51,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,171	134,859	66,823
純資産額 (千円)	3,107,299	3,208,899	3,165,829
総資産額 (千円)	6,098,296	5,111,214	6,361,170
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	0.11	3.02	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	62.8	49.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	117,956	60,176	101,105
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	344,595	52,163	352,714
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	93,216	108,078	78,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	501,954	378,886	495,570

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.64	0.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第111期第2四半期連結累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年4月1日付で、和装小売事業を行ってございましたHMリテーリングス株式会社の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

その結果、当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社である、丸福商事株式会社、株式会社西田武生デザイン事務所、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの6社で構成されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって、企業業績や雇用情勢の改善がみられ景気は回復基調にあるものの、輸入原材料の上昇や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

当衣料品業界におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、夏場の台風や豪雨の悪天候により個人消費が低調に推移するなど、引続き厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、平成26年4月1日付で、和装品及び洋装品の小売事業を行っている当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ売却いたしました。これにより当社グループは卸事業に特化し、そのサービスノウハウの強化を図るとともに商品構成、販売チャネルの多様化など積極的な営業活動を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32億53百万円（前年同四半期比36.5%減）、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常利益20百万円）、四半期純利益は関係会社株式売却益が発生したため1億38百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなった報告セグメントの管理区分を見直したことにより、第1四半期連結会計期間より、記載する事業セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、天候の影響による大型催事の中止や延期により百貨店店舗及び専門店の売上が伸びず、それに伴い粗利益率も低下し営業利益も減少しました。この結果、売上高7億84百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は8百万円（同69.7%減）となりました。

寝装事業は、量販店への主力商品の販売は堅調に推移しましたが、ギフト販売の不振が続き売上は伸びませんでした。また、低価格品、特価品の売上構成比が高くなり粗利益率も低くなりました。この結果、売上高3億11百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は9百万円（同14.2%減）となりました。

洋装事業は、地方に展開する百貨店店舗の売上の回復が鈍く、新ブランド商材は認知度が低く本格的な販売に結びついておりません。この結果、売上高14億35百万円（前年同四半期比8.6%減）営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益32百万円）となりました。

意匠襪糸事業は、大手糸商への販売は落込みましたが、冬物新商材が順調に伸び売上高、営業利益ともに増加しました。この結果、売上高7億19百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は21百万円（同59.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、3億78百万円となっております。これは主に仕入債務の減少と貸付けによる支出、及び子会社株式の売却による収入等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、60百万円(前年同期は1億17百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1億55百万円、関係会社株式売却益2億32百万円と売上債権の減少1億72百万円があったものの、仕入債務の減少1億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、52百万円(前年同期は3億44百万円の減少)となりました。

これは主に貸付けによる支出3億円があったものの、子会社株式の売却による収入2億54百万円及び貸付金の回収による収入1億円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億8百万円(前年同期は93百万円の増加)となりました。

これは主に配当金の支払額91百万円と長期借入金の返済による支出32百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正(株)	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,391	6.88
(株)ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4丁目12-3	959	1.95
永島 淳二	神奈川県横浜市	820	1.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	483	0.98
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3-2	468	0.95
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	392	0.80
計	-	34,937	70.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,391,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,238,000	45,238	同上
単元未満株式	普通株式 651,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,391,000	-	3,391,000	6.88
計	-	3,391,000	-	3,391,000	6.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数-個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,888	384,197
受取手形及び売掛金	1,918,949	1,341,983
電子記録債権	48,216	81,339
商品及び製品	1,780,561	1,382,758
仕掛品	29,420	40,860
原材料及び貯蔵品	45,197	51,363
前払費用	48,621	31,568
短期貸付金	159,130	108,661
未収入金	21,696	20,104
預け金	8,900	-
その他	42,224	9,869
貸倒引当金	50,531	10,467
流動資産合計	4,557,276	3,442,237
固定資産		
有形固定資産	615,179	572,921
無形固定資産		
のれん	273,291	33,341
その他	46,516	35,097
無形固定資産合計	319,807	68,438
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	98,885
長期貸付金	190,179	666,113
敷金及び保証金	373,272	80,010
破産更生債権等	119,548	114,280
長期前払費用	11,451	11,565
その他	189,328	179,403
貸倒引当金	124,983	122,642
投資その他の資産合計	868,906	1,027,616
固定資産合計	1,803,894	1,668,977
資産合計	6,361,170	5,111,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,410	1,086,853
電子記録債務	-	176,447
短期借入金	160,000	176,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	59,308
リース債務	836	787
未払法人税等	50,581	25,391
未払消費税等	66,152	27,144
繰延税金負債	1,337	-
賞与引当金	12,920	1,760
返品調整引当金	14,522	13,138
前受金	358,482	-
その他	274,173	135,723
流動負債合計	2,915,538	1,702,554
固定負債		
長期借入金	170,852	141,760
長期末払金	43,709	41,569
リース債務	3,347	2,952
繰延税金負債	16,023	12,467
資産除去債務	29,870	1,011
その他	16,000	-
固定負債合計	279,802	199,760
負債合計	3,195,341	1,902,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,063,971	1,110,628
自己株式	188,636	188,640
株主資本合計	3,124,057	3,170,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,218	26,945
為替換算調整勘定	15,552	11,244
その他の包括利益累計額合計	41,771	38,189
純資産合計	3,165,829	3,208,899
負債純資産合計	6,361,170	5,111,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,127,016	3,253,153
売上原価	2,957,694	2,210,113
売上総利益	2,169,322	1,043,039
販売費及び一般管理費	2,161,748	1,133,001
営業利益又は営業損失()	7,573	89,961
営業外収益		
受取利息	4,703	9,407
受取配当金	1,391	1,139
受取賃貸料	6,067	4,816
為替差益	5,240	2,190
その他	6,002	4,663
営業外収益合計	23,405	22,217
営業外費用		
支払利息	2,975	3,680
手形売却損	1,347	1,107
賃貸費用	3,181	3,043
その他	2,676	462
営業外費用合計	10,180	8,294
経常利益又は経常損失()	20,798	76,038
特別利益		
関係会社株式売却益	-	232,998
その他	741	-
特別利益合計	741	232,998
特別損失		
有形固定資産除却損	425	1,012
店舗閉鎖損失	502	-
減損損失	1,373	-
その他	3,789	531
特別損失合計	6,090	1,544
税金等調整前四半期純利益	15,449	155,415
法人税、住民税及び事業税	20,480	17,952
法人税等調整額	-	977
法人税等合計	20,480	16,974
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,031	138,440
四半期純利益又は四半期純損失()	5,031	138,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,031	138,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,086	726
為替換算調整勘定	7,116	4,308
その他の包括利益合計	13,202	3,581
四半期包括利益	8,171	134,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,171	134,859

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,449	155,415
減価償却費	15,996	12,428
のれん償却額	53,192	11,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,168	42,354
賞与引当金の増減額(は減少)	10,600	11,160
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,582	1,384
受取利息及び受取配当金	6,095	10,546
支払利息	2,975	3,680
有形固定資産除却損	425	1,012
減損損失	1,373	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	232,998
売上債権の増減額(は増加)	480,367	172,074
たな卸資産の増減額(は増加)	75,035	4,847
仕入債務の増減額(は減少)	522,801	126,446
長期未払金の増減額(は減少)	3,313	2,140
その他	16,850	23,255
小計	67,966	52,262
利息及び配当金の受取額	6,095	10,546
利息の支払額	3,342	3,698
法人税等の支払額	52,742	14,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,956	60,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(は増加)	7,632	4,008
有形固定資産の取得による支出	266,766	5,735
無形固定資産の取得による支出	1,590	2,279
投資有価証券の取得による支出	877	733
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,475
関係会社株式の売却による収入	-	254,810
貸付けによる支出	94,008	300,008
貸付金の回収による収入	33,138	100,085
敷金の差入による支出	12,271	6,973
敷金の回収による収入	5,412	7,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,595	52,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,000	16,000
長期借入れによる収入	230,000	-
長期借入金の返済による支出	7,680	32,903
自己株式の取得による支出	181	4
配当金の支払額	90,922	91,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,216	108,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,500	592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,835	116,683
現金及び現金同等物の期首残高	869,790	495,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,954	378,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において連結子会社でありましたHMリテーリングス株式会社は、平成26年4月1日に全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	106,100千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	88,040千円

2. 偶発債務

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	65,936千円		59,179千円
受取手形裏書譲渡高	14,066千円		14,272千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与及び手当	904,980千円	449,256千円
運賃荷造費	103,234	78,049
賃借料	229,961	91,330
賞与引当金繰入額	2,410	1,760
貸倒引当金繰入額	5,317	387

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	509,587千円	384,197千円
担保に供している預金	7,632	5,310
現金及び現金同等物	501,954	378,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	和装小売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	858,132	375,934	1,570,121	615,508	1,707,319	5,127,016	-	5,127,016	-	5,127,016
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,661	-	-	-	-	20,661	1,200	21,861	21,861	-
計	878,793	375,934	1,570,121	615,508	1,707,319	5,147,677	1,200	5,148,877	21,861	5,127,016
セグメント利益	28,940	11,554	32,457	13,270	38,559	124,781	506	125,288	117,714	7,573

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 117,714千円には、セグメント間取引消去406千円、のれん償却額15,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用102,150千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

和装小売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである和装小売店舗3店を対象に減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては1,373千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	784,621	311,277	1,435,209	719,595	3,250,703	2,450	3,253,153	-	3,253,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	13,800	13,800	13,800	-
計	784,621	311,277	1,435,209	719,595	3,250,703	16,250	3,266,953	13,800	3,253,153
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	8,771	9,916	14,373	21,146	25,461	2,928	28,390	118,351	89,961

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 118,351千円には、セグメント間取引消去6,372千円、のれん償却額11,746千円、各報告セグメントに配分していない全社費用112,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、HMリテーリングス株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い「和装小売事業」のセグメントを廃止しております。

また、「宝飾・バッグ事業」は、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、重要性が減少したことから「和装事業」へ移管し、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円11銭	3円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,031	138,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	5,031	138,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,895	45,891

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である丸福商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成26年10月1日付で丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。

被合併会社の名称、及び主な事業の内容

名称 丸福商事株式会社
主な事業内容 婦人服の卸売販売

合併の目的

被合併会社である丸福商事株式会社は当社の100%出資の連結子会社であり、九州を中心に婦人洋品の卸売を行っております。このたび当社グループは事業再編を行っており、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスにおいては小売事業、当社グループにおいては卸売事業とすみわけを行い、それぞれの事業において事業効率を高めることを目的としております。

丸福商事株式会社を吸収合併し当社へ集約することにより、当社の洋装事業との統合を図るとともに、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としています。

合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸福商事株式会社は解散いたしました。なお、本合併による会社の名称の変更はありません。

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

堀田丸正株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 「四半期連結貸借対照表関係 2. 偶発債務」に記載のとおり、会社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」は、平成26年9月開催の代議員会で解散方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成26年10月1日付で100%連結子会社である丸福商事株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。